第15回 循環型社会・ごみ半減をめざす 条例・プラン推進部会

【日 時】令和3年3月10日（水） 午後5時～午後6時半

【場 所】職員会館かもがわ 2階 大会議室

【出席委員】浅利委員，有地委員，酒井部会長，矢野委員，山川委員，山下委員，山根委員

【欠席委員】崎田委員，鷓鴣委員，波多野委員

I 議事

次期京都市循環型社会推進基本計画の策定に係る議論（資料1）

（事務局）

資料1-1「市民意見募集結果の概要について」，資料1-2「主な意見の内容と本市の考え方」，資料1-3「(案)京都市循環型社会推進基本計画」，資料1-4「次期計画の愛称について」，参考資料1「ごみ量の推移について」に基づき説明。

（山根委員）

事業ごみの搬入手数料の検討について，京都環境事業協同組合としては反対である。パブリックコメントでは，賛成・反対の意見数はそれぞれどの程度であったのか。また，京都府下の市町村は，確かに京都市の搬入手数料より高いが，都市の規模や税収も異なる。一方，大阪市や神戸市は，京都市より安いので，そのようなことも踏まえていただきたい。

また，新型コロナウイルス感染症の影響により，事業ごみ量が減少しており，現プランの目標である市受入量39万トン達成の見込みということであるが，減量要因を全て新型コロナウイルス感染症によるものとし，今年度のごみ量は異常値として事業者の努力を無視するということはやめていただきたい。コロナ禍での減量要因の実態把握は難しいと思うが，コロナ禍においても，事業者は，搬入物検査を受け，分別やごみ減量に努めているということを理解していただきたい。

（事務局）

事業ごみの搬入手数料に関する意見は29件寄せられ，そのうち，値上げ反対という意見は16件であった。本市の搬入手数料と比べて，確かに大阪市や神戸市は安いですが，全国の同規模の都市の状況等も勘案しながら，今後，慎重に検討していきたい。収集運搬業者は大切なパートナーであり，いただいた御意見を踏まえながら，今後，細かな議論を重ねていきたいと思うので，よろしく願い申し上げます。

今年度のごみ量は，新型コロナウイルス感染症の影響により，家庭ごみが増加したり，事業ごみが大幅に減少したりと，異常な値となっている。次期計画の目標は，今年度の値に基づいて設定しているわけではなく，昨年度の値に基づいて設定しており，今年度の事業ごみ量を基に，更なる減量を目指すというものではないことを御承知おきたい。また，コロナ以外の要因による今年度の減量効果については，分析がなかなか難しいが，細組成調査等により把握に努めていきたい。

(有地委員)

パブリックコメントで多くの意見が寄せられたことは、皆さんの関心の高さの表れであり、成功の第一歩だと思う。

レジ袋有料化についてアンケートを実施したところ、「レジ袋有料化による環境への効果を知りたい」という意見が多く寄せられた。今後、それぞれの取組を進める上で、是非、それらの取組の効果の見える化を推進していただきたい。

(事務局)

レジ袋有料化による効果については、次期計画においても、「レジ袋使用量」を指標として設定しており、今後、しっかりと情報を集めていく。

取組の効果については、複合的な要因もあるため、1つの施策に対して、どの程度の効果があったかを把握することはなかなか難しいが、市民や事業者の皆様にとって「効果の見える化」は非常に重要であるため、把握に努めていく。

(矢野委員)

レジ袋について、京都市とともに実施している細組成調査の結果を紹介させていただく。燃やすごみ中のプラスチック類に占めるレジ袋の割合が、昨年度は10%程度であったのに対し、今年度は3%程度まで低下している。また、ネットアンケート調査を今年1月に実施したところ、レジ袋の1人当たり年間の受取量は70~90枚程度であり、減量が進んでいることがわかる。

(浅利委員)

パブリックコメントについて、多くの意見が寄せられ、比較的若い方々からの意見も多い。意見の内容を見ると、計画の細部まで読んでいただいている方も多く、それら意見に対してしっかりと応えていかなければならないと感じた。

重点施策の基盤となる方策の「地域循環共生圏の形成」について、わかりにくいという意見が多く寄せられており、絵的にも見える化を図っていかなければならないと思う。

リユースやシェアリングなど、若い方々を中心に新たに浸透しつつある施策についても多くの意見が寄せられており、京都らしい取組を進めていければと思う。

(事務局)

地域循環共生圏については、資源循環だけでなく、地球温暖化対策や生物多様性保全などを含め、今後、具体化していくとともに、目に見える形で市民や事業者の皆様にご協力いただけるよう、取組を進めていければと思う。

(山下委員)

次期計画の愛称は、市民や事業者の皆様へのメッセージという意味で、非常に重要である。

メッセージとして、「ごみ半減」のように、定量的なものであればわかりやすいが、定性的なキーワードでも良いと思う。例えば、「2R」や「食品ロス」などについて、言い方を変えながら挿入することも

一案だと思う。

(酒井部会長)

具体的な案があればよいのだが。計画全体の内容から見て、「2R」や「食品ロス」といった言葉で、バランスがとれるかという問題もある。

私は、平成11年策定の「京(みやこ)・めぐるプラン」という愛称が特に優れていると思う。

現計画の愛称「ごみ半減」は既に達成できており、その次の目標として、次期計画の愛称は、量に焦点を当てるべきではないと考えている。

(有地委員)

思い付きで恐縮だが、案3の「京から未来に”つなげる”」を「京から未来を”考える”」にしてはどうか。消費者として、何が環境に良いのかわからない時代であり、「考える」ことが重要だと感じている。

(山根委員)

短い愛称の方が親しみやすく覚えやすく、良いと思う。そういう意味で、「京(みやこ)・めぐるプラン」は良いと思う。

(酒井部会長)

キャッチフレーズにおいて、長い短いは確かに一つのポイントである。「めぐる」は資源に限ったことではないので、その点では、案1の「京(みやこ)・資源循環プラン」は良いかもしれない。

「考える」ことも重要である。副題にあってもよいかもしれない。

現在、京都市地球温暖化対策条例の愛称も選考中とのことなので、その名称ともバランスのとれたものにするべきであり、今回いただいた意見も踏まえ、次回の審議会本会で決定できればと思う。

II 報告

プラスチック資源循環に向けた国の動きについて(資料2)

令和3年度の新たな取組について(資料3)

(事務局)

資料2-1「今後のプラスチック資源循環施策のあり方の概要について」、資料2-2「今後のプラスチック資源循環施策のあり方について」、資料2-3「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案の概要」、資料3-1「環境政策局予算の概要」、資料3-2「令和3年度の新たな取組」に基づき説明。

(矢野委員)

ゼロエミッション東京のように、脱炭素との接点を意識した次の展開を考えていく必要があると感じている。

次期計画では、温室効果ガス排出量の目標を掲げているが、プラスチックの焼却量だけを見るのではなく、例えば、プラスチック製品の分別回収による温室効果ガス排出量の削減効果なども把握するといったことも必要だと思う。

（有地委員）

プラスチック製容器包装については、それを取り扱う事業者が費用を負担して容器包装リサイクル協会でリサイクルされている。プラスチック製品も一括回収してリサイクルするとなった場合、費用負担はどうか。

生分解性プラスチックやバイオマスプラスチックの見た目は通常のプラスチックと変わらないため、消費者が環境に良いものを選択して使用したいと思っても、わからないのではないかと。表示方法について、消費者の意見も取り入れながら、わかりやすいものになれば良いと思う。

（酒井部会長）

費用負担について、新法では、全てのプラスチックを対象としており、その点も踏まえたものとなっている。表示についても、非常に重要であり、今後、政省令の中で整理されていくだろう。

（浅利委員）

表示について、ある企業と情報交換したところ、最近では、QRコードやGPS機能を使用し、素材やその地域での適切な分別方法など、様々な情報を載せることができるようになったことであった。そのような先進的な事例も京都で取り入れられるよう、密に連携していければと思う。

令和3年度の事業について、プラスチック製品の分別回収に向けた社会実験は、これまで実施してきた細組成調査や様々なアンケート調査等も活かされれば良いと思う。

レジ袋削減に向けては、改めて、風呂敷などの京都らしい取組を進めていくことも良いと思う。ペットボトル削減に向けては、マイボトル持参を社員や構成員に対して呼びかけている組織も応援していただきたい。我々も、「マイボトルダンス」を様々な組織に広げているところであり、取り組んでくださった方からは意識が高まったという声が寄せられているので、そのような裾野を広げる施策も実施していただければと思う。

リユース・バイオマスプラスチック利用促進助成事業は、今年度も実施し、多くの事業者から応募があったようだが、バイオマスプラスチック以外の素材、例えば、紙や竹製のものも利用促進することが重要だと思う。

（山川委員）

リユース・バイオマスプラスチック利用促進助成事業について、使い捨てのバイオマスプラスチックにも助成するのか。

また、AIやIoT等を活用した食品ロス削減事業について、おそらくTABETEのようなフードシェアリングサービスを想定されており、基本的には、飲食店側に対する取組だと思うが、消費者に対してはどのような取組を考えているか。

(事務局)

プラスチック製品の分別回収に向けた社会実験について、組成調査も実施し、前後の変化等も分析する予定であるが、これまでから、矢野委員を中心に使い捨てプラスチックの細組成調査を実施していただいております。論文等も共有していただいているため、これらも活用していきたい。

風呂敷などの京都らしい取組について、今後も、風呂敷や京ものなど、京都らしさを意識した啓発を実施していければと思う。マイボトル持参を社員や構成員に対して呼びかけることについても、裾野を広げる上で重要であるため、そういった事業者をホームページで紹介するなどし、取組を広げていければと思う。

リユース・バイオマスプラスチック利用促進助成事業について、リユース食器を導入していただくことが最も望ましいと考えている。一方、認知度が低いバイオマスプラスチックについても、これを機に知っていただき、活用していただきたいと考え、助成の対象としている。

AIやIoT等を活用した食品ロス削減事業について、東京や大阪ではフードシェアリングサービスを導入している店舗が多く、若い消費者を中心に利用されている。しかしながら、京都府下にはこういった店舗が非常に少ないため、現時点で消費者に対して啓発を行っても、利用できる店舗がないということになる。そのため、まずは市内の導入店舗を増やし、そのうえで、消費者への啓発につなげていければと思う。

Ⅲ 閉会

(酒井部会長)

地球温暖化対策について、今後、京都市として相当にダイナミックな政策展開があると思うが、資源循環の分野においても非常に重要な検討対象となると思う。今年度で退職される長谷川局長から、地球温暖化対策への対応方針を含めて、御挨拶いただければと思う。

(長谷川局長)

まずは、計画策定に当たり、約1年半にも及ぶ議論をしていただいたことに感謝申し上げます。

この間、新型コロナウイルス感染症の流行、プラスチックごみや食品ロス、地球温暖化対策への国の動きなど、ドラスティックな変化があった。

地球温暖化対策では、世界平均気温の上昇を1.5℃以下に抑えるべく、2050年までにCO₂排出量正味ゼロを目指すことを、一昨年、門川市長が様々な方とともに宣言して以降、それが大きいうねりとなり、現在では、同様の宣言をした自治体の人口が1億人を超えた。国も同様の宣言をし、先日閣議決定された改正地球温暖化対策法案にも明記された。

このような状況下、本市では、循環型社会推進基本計画の議論と並行し、地球温暖化対策計画及び生物多様性プランの議論を行ってきたところであり、今後、これらの環境行政を三位一体かつプラットフォーム化し、進めていこうとしているところである。例えば、プラスチックは、その典型的な例であり、焼却によるCO₂の発生、環境への流出による生物への影響が懸念されるため、3つの分野の中で対策を共通化して進めようとしている。

このような中、私自身が実感していることとして、本市では、廃棄物をルーツとして今日の環境行政

につながっているということである。私は、平成5年から廃棄物行政に携わっているが、当時は、ごみが増加し続ける一方であり、衛生的に処理し、焼却して体積を小さくすることが課題であった。しかし、平成8年の東北部クリーンセンター建設反対運動を機に、市民と対話しながら、ごみそのものを減らすという方向へと転換していった。

今から10年前、部長として、循環型社会推進基本計画の策定に携わり、門川市長とも侃侃諤諤の議論の下、39万トン以下を目指すという野心的な目標を掲げ、「夢は実現するもの」という姿勢で、計画を推進してきた。昨年度から環境政策局長に就任し、目標年を締めくくる立場となり、喜べない要因もあるが、ついに目標（39万トン以下）を達成できる見込みとなった。

一方で、今後は次のステップとして、ごみ量という定量的な目標も大切ではあるが、限りある資源をどのように有効活用していくか、気候変動にどのように対応していくかといったことがキーとなっていく。次期計画の策定に当たっては、それぞれの立場から御意見いただき、感謝する。次期計画は要所を抑えた計画となっており、今後、着実に推進していくとともに、世の中の潮流を捉えて、その時々に見直していくことが重要である。委員の皆様には引き続き、これまで以上に御指導いただきたい。

（酒井部会長）

御挨拶いただき、感謝申し上げます。

状況の変化という点で、昨年10月には、国が「2050年温室効果ガス排出量正味ゼロ」を目指すことを宣言した。次期計画はこの要素を十分に考慮できておらず、廃棄物処理に伴う温室効果ガス排出量を目標として掲げているものの、正味ゼロという極めて高いハードルからは程遠い数字である。次期計画と気候変動との親和性を考えると、すぐにでも次のことを考えていかなければならない状況だと認識している。一方で、次期計画は要所を抑えた計画となっており、着実に推進していくことで温暖化対策とwin×winの関係になることも多くある。レジ袋使用量やペットボトル排出量など、極めて具体的な目標を設定している地方自治体は他になく、これらの削減によるCO₂排出量への影響なども定量化していく必要がある。

温暖化対策関連の予算がかなり少ないようだが、世の中の潮流として、2030年までに可能な限りの取組が求められると思うので、次年度以降の準備をしっかりと進めていただきたい。この1、2年は非常に大切な期間になるだろう。長谷川局長にも、引き続き、厳しい目で後輩の方々に叱咤激励していただければと思う。

（事務局）

本日も活発な議論をしていただき、感謝申し上げます。

また、約1年半に及ぶ次期計画に係る議論も本日を以て終了となる。この間、委員の皆様におかれては、活発な議論をしていただき、感謝申し上げます。

以上をもって、第15回循環型社会・ごみ半減をめざす条例・プラン推進部会を閉会する。次回の部会については、また後日日程調整をさせていただく。